

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第22期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

頁

第22期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第22期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	244,913	269,320	1,139,092
経常利益 (百万円)	20,831	15,183	95,552
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,952	7,456	48,360
純資産額 (百万円)	568,133	590,216	592,004
総資産額 (百万円)	1,165,638	1,184,870	1,275,091
1株当たり純資産額 (円)	197,033.92	201,781.02	201,892.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4,261.25	2,658.28	17,240.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	2,658.18	17,227.17
自己資本比率 (%)	47.4	47.8	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,638	76,549	212,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,352	△49,586	△219,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,483	△39,294	27,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	137,028	119,799	131,822
従業員数 (人)	27,767	33,215	31,739

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社147社及び関連会社21社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	33,215 [2,534]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,759 [180]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	57,959	△18.9
ネットワークシステムサービス事業	1,415	12.5
その他の事業	4,990	△6.7
合計	64,365	△17.5

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	316,911	2.7	1,108,667	△5.1
ネットワークシステムサービス事業	—	—	—	—
その他の事業	113,790	△11.8	121,094	11.5
合計	430,702	△1.6	1,229,762	△3.7

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	194,800	12.6
ネットワークシステムサービス事業	18,960	5.5
その他の事業	55,559	3.1
合計	269,320	10.0

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省	35,423	14.5	28,722	10.7

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少するなど、景気は依然として厳しい状況が続いております。一方、輸出や生産は、大幅に落ち込んだ後、在庫調整の進展等に応じて持ち直しに転じつつあり、かつ公共投資も増加するなど、景気の先行きについては、一部下げ止まりの動きが見えてきております。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えつつあります。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたします。「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組みました。

具体的な事例としては、「グループ事業の拡大・強化」の取組として、サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、さらなるシナジー創出を目的として、グループ企業13社を対象に再編を行い、5社に統合した新体制で事業運営を開始いたしました。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、株式会社クニエを設立いたしました。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的に、7月1日付で事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、以下の3つのカンパニーを設置いたしました。

- ・パブリック&フィナンシャルカンパニー

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ

- ・グローバルITサービスカンパニー

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ

- ・ソリューション&テクノロジーカンパニー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

また、7月1日付で本社スタッフの組織改革も行い、「環境経営推進室」を設置いたしました。

中期経営において環境志向経営を進めるにあたり、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けた諸施策を推進してまいります。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野別の具体的な取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・国税庁における「国税電子申告・納税システム（e-Tax）再編成・統合のSI・開発に関する調達」を受注。
- ・独立行政法人国民生活センターにおける「事故情報データベースシステムの構築及び貸借等」を受注。

<金融分野>

- ・携帯電話バーコード決済サービス「モバイルレジ」が全国自治体で初めて東京都調布市で採用され、軽自動車税納付で利用を開始。
- ・金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」において、株式会社青森銀行及び株式会社北越銀行へのサービスを開始し、サービス利用行は9行へと拡大。
- ・株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行との間で、地方銀行・第二地方銀行向けの基幹系共同センターである「N T Tデータ基幹系共同センター（STELLA CUBE）」の利用に関する検討を行うことを決定し、両行と基本合意を締結。

<法人分野>

- ・当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス及び同社子会社である株式会社データサイエンス・モデルシステムズの3社を統合し、株式会社N T Tデータ・ソルフィスを設立。

各社がE R P導入等で培った顧客基盤とノウハウの共有及び開発リソースの結集等のシナジー効果により、既存顧客へのより高度なサービス提供を実現するとともに、新規市場の開拓及び新規ソリューションの拡充を通じ、さらなる事業拡大を進めてまいります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス株式会社、ウイングアーク テクノロジーズ株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と共同で、次世代型ソリューション「Biz J（ビズインテグラル）」を推進する事業会社株式会社N T Tデータ・ビズインテグラルを設立。

グループ内外の有力パートナー参画のもと、国内の実績豊富なトータルソリューションの提供を通じて、お客様の変革の実現に向けて取り組んでまいります。

以上に加え、以下の取組を行いました。

- ・I Cカード認証により自分の印刷物のみプリント可能とすることで、印刷物の放置やミスプリントを防ぎ、情報漏えい防止効果やコスト削減効果が期待できるマルチI Cカードに対応した認証プリントソリューション「[u:ma] 認証プリント」を販売開始。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は269,320百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は16,624百万円（同21.3%減）、経常利益は15,183百万円（同27.1%減）、四半期純利益は7,456百万円（同37.6%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、一部設備サービスの減少、及び営業活動強化による販売費等の増加により営業利益は減少しました。

この結果、売上高205,741百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益12,851百万円（同39.0%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、CAFISが堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高19,989百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益2,377百万円（同69.3%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守運用ビジネス等が増加したことに加え、原価率も改善したことにより、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高64,605百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益6,482百万円（同42.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,184,870百万円と、前連結会計年度末に比べて90,221百万円、7.1%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、360,567百万円と前連結会計年度末に比べ87,891百万円、19.6%の減少となりました。固定資産は、ソフトウェア等の償却が進んだことにより、824,303百万円と前連結会計年度末に比べて2,330百万円、0.3%の減少となりました。

一方、負債は、買掛金及び未払法人税等の減少等により、594,653百万円と前連結会計年度末に比べて88,433百万円、12.9%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12,022百万円減少し、119,799百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は76,549百万円で、前第1四半期連結会計期間に比べ50,911百万円増加しました。

これは主に、運転資本の改善に加え、前第1四半期連結会計期間においては、出向政策の見直し等に係る関連費用の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,586百万円で、前第1四半期連結会計期間に比べ5,234百万円増加しました。

これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは26,963百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ45,677百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は、前第1四半期連結会計期間に比べ81,777百万円減少し、39,294百万円の支出となりました。

これは主に、前第1四半期連結会計期間においては、社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,522百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	※
計	2,805,000	2,805,000	—	—

※単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	2,805,000	—	142,520	—	139,300

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,805,000	—	—
総株主の議決権	—	2,805,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式29株(議決権数29個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	283,200	285,000	323,000
最低(円)	250,200	256,100	278,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 (グローバルITサービスカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	榎本 隆	平成21年7月1日
代表取締役副社長執行役員 (パブリック&フィナンシャルカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	岩本 敏男	平成21年7月1日
代表取締役常務執行役員 (ソリューション&テクノロジーカンパニー長 兼 SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	代表取締役常務執行役員 (SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	山田 伸一	平成21年7月1日
取締役執行役員 (グループ経営企画本部長)	取締役執行役員 (グループ経営企画本部長 兼 金融システム事業本部長)	栗島 聡	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,365	125,421
受取手形及び売掛金	146,147	219,984
有価証券	12,000	2,000
たな卸資産	※1, ※6 42,988	※1 47,017
繰延税金資産	16,465	18,810
その他	48,498	36,111
貸倒引当金	△898	△886
流動資産合計	360,567	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	146,066	131,096
建物及び構築物（純額）	105,203	106,038
機械装置及び運搬具（純額）	16,702	17,512
工具、器具及び備品（純額）	14,663	14,988
土地	49,058	49,053
リース資産（純額）	10,220	11,708
建設仮勘定	43,258	54,438
有形固定資産合計	※2 385,172	※2 384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	229,069	208,871
ソフトウェア仮勘定	54,274	76,899
のれん	37,288	38,066
その他	7,767	8,173
無形固定資産合計	328,399	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	22,152	21,338
繰延税金資産	54,960	54,895
その他	34,066	34,055
貸倒引当金	△448	△503
投資その他の資産合計	110,730	109,785
固定資産合計	824,303	826,633
資産合計	1,184,870	1,275,091

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,740	94,293
短期借入金	13,559	16,551
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	8,036	8,045
1年内償還予定の社債	33,098	3,000
リース債務	11,668	12,082
未払金	16,111	22,500
未払法人税等	6,362	37,409
受注損失引当金	※6 5,453	5,178
その他	110,886	95,880
流動負債合計	262,916	319,942
固定負債		
社債	179,953	210,046
長期借入金	42,070	42,092
リース債務	12,438	14,741
退職給付引当金	83,503	81,683
役員退職慰労引当金	991	1,195
その他	12,781	13,386
固定負債合計	331,737	363,145
負債合計	594,653	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	297,803	298,752
株主資本合計	579,623	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△208
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△8,526	△9,216
その他の評価・換算差額等	※5 △5,004	※5 △4,845
評価・換算差額等合計	△13,627	△14,264
少数株主持分	24,220	25,695
純資産合計	590,216	592,004
負債純資産合計	1,184,870	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	244,913	269,320
売上原価	182,796	205,377
売上総利益	62,116	63,943
販売費及び一般管理費	※1 40,981	※1 47,318
営業利益	21,135	16,624
営業外収益		
受取利息	249	149
受取配当金	478	470
その他	1,338	807
営業外収益合計	2,066	1,427
営業外費用		
支払利息	1,116	1,188
固定資産売却損	—	662
その他	1,254	1,016
営業外費用合計	2,370	2,868
経常利益	20,831	15,183
税金等調整前四半期純利益	20,831	15,183
法人税等	※2 8,785	※2 7,734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	93	△7
四半期純利益	11,952	7,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,831	15,183
減価償却費	39,589	38,008
固定資産除却損	1,773	1,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,515	1,820
支払利息	1,116	1,188
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	78,644	73,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,344	4,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,439	△29,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,906	△580
その他	12,453	8,838
小計	31,243	113,742
利息及び配当金の受取額	721	618
利息の支払額	△1,133	△1,428
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,192	△36,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	76,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,184	△50,940
子会社株式の取得による支出	△1,793	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,234
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	2,000
その他	1,625	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,352	△49,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,660	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,000	△25,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,992
リース債務の返済による支出	△3,751	△2,833
配当金の支払額	△6,163	△7,936
少数株主への配当金の支払額	△1,780	△510
その他	△482	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,483	△39,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,118	△12,022
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 137,028	* 119,799

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、新たな設立に伴い、3社を連結子会社を含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 ㈱NTTデータ・ビズインテグラル</p> <p>(2)変更後の子会社数 147社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 当第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社数 21社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,114百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ691百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。	
なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は14百万円です。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期借入金の純増減額」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額」は△359百万円です。	
また、少数株主からの子会社株式の取得による支出△1,235百万円については、年度との整合性を勘案し、当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間における「子会社株式の取得による支出」はすべて「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」であり、少数株主からの子会社株式の取得による支出は含まれておりません。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
項目	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">39,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、599,682百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 8,371千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>※5 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,406百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	1,271百万円	仕掛品	39,517百万円	貯蔵品	2,199百万円	803百万円	(外貨額 8,371千米ドル)	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、598,702百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(外貨額 9,279千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>※5 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>	商品及び製品	1,357百万円	仕掛品	43,723百万円	貯蔵品	1,937百万円	911百万円	(外貨額 9,279千米ドル)	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円
商品及び製品	1,271百万円																								
仕掛品	39,517百万円																								
貯蔵品	2,199百万円																								
803百万円																									
(外貨額 8,371千米ドル)																									
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																								
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																								
商品及び製品	1,357百万円																								
仕掛品	43,723百万円																								
貯蔵品	1,937百万円																								
911百万円																									
(外貨額 9,279千米ドル)																									
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																								
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 14,852百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 18,455百万円</p>
<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	<p>※2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 58,462百万円</p> <p style="text-align: right;">有価証券 50,000百万円</p> <p style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他) 28,566百万円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 137,028百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 95,365百万円</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 △2,566百万円</p> <p style="text-align: right;">有価証券 12,000百万円</p> <p style="text-align: right;">取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他) 15,000百万円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 119,799百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,070	17,971	53,871	244,913	—	244,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,970	944	8,830	19,745	(19,745)	—
計	183,041	18,916	62,701	264,659	(19,745)	244,913
営業利益	21,059	1,404	4,557	27,021	(5,885)	21,135

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,800	18,960	55,559	269,320	—	269,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,941	1,028	9,045	21,015	(21,015)	—
計	205,741	19,989	64,605	290,336	(21,015)	269,320
営業利益	12,851	2,377	6,482	21,710	(5,086)	16,624

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益について、システムインテグレーション事業が262百万円、その他の事業が155百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間におけるシステムインテグレーション事業の売上高が4,114百万円、営業利益が691百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	201,781円02銭	1株当たり純資産額	201,892円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,261円25銭	1株当たり四半期純利益金額	2,658円28銭
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,658円18銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,952	7,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,952	7,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)	—	△0
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年8月1日に、子会社である在ドイツのNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じて、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその情報システム子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受けることについて、正式に合意しました。当該合意により、顧客企業と共にIT革新に取り組むITパートナービジネスの積極的な海外展開を目指します。また、Cirquent GmbHは、株式の譲受をもって、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、連結財務諸表に与える影響額については、株式譲受が終了していないことから未定であります。</p> <p>[Cirquent GmbHの概要]</p> <p>(1) 事業内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業</p> <p>(2) 従業員 1,747人 (平成19年12月31日現在)</p> <p>(3) 売上高 286百万ユーロ (平成19年12月期)</p>	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 8 月 8 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 20 年 6 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 8 月 1 日に、子会社である在ドイツの NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG を通じて、ドイツの Bayerische Motoren Werke AG からその情報システム子会社である Cirquent GmbH の発行済株式の 72.9%を譲り受けることについて、正式に合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 8 月 7 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金井 沢治 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 櫻井 清幸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 塩 塚 直 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

